

データヘルス計画（第2期） 年次報告書

[令和元年度]

最終更新日：令和2年07月30日

千葉県建設業健康保険組合

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

生活習慣病疾患は生活習慣の改善（特定保健指導や重症化予防、禁煙対策等）で予防可能である。

事業全体の目標

特定健診実施率を向上させる。
医療費の高騰を抑制する。

事業の一覧

職場環境の整備

保健指導宣伝	事業所への情報提供事業（健診及び医療費状況等）
保健指導宣伝	職場の健康づくり整備事業
保健指導宣伝	健康宣言事業

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	機関紙発行
保健指導宣伝	ホームページ
保健指導宣伝	個人向け健康情報冊子『マイヘルスレポート』

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診(被保険者)
特定健康診査事業	特定健診(被扶養者)
特定健康診査事業	特定健診補助
特定健康診査事業	市町村が実施するがん検診の受診勧奨
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	健康優良者表彰
保健指導宣伝	ジェネリック切替通知
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	禁煙促進事業
保健指導宣伝	被扶養者未受診対策事業
保健指導宣伝	健保連共同宣伝
保健指導宣伝	育児支援情報誌『赤ちゃんとママ』
保健指導宣伝	前期高齢者向け電話保健指導『すこやかエイジ』
保健指導宣伝	重複頻回多剤受診者対策事業
保健指導宣伝	メンタルヘルスカウンセリング事業
保健指導宣伝	柔道整復師療養費支給申請書点検業務
疾病予防	データ分析・解析事業『MinaCare Insight』
疾病予防	生活習慣病健診
疾病予防	巡回健診
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	糖尿病等慢性疾患の重症化予防対策
疾病予防	巡回レディース健診
体育奨励	レクリエーション
体育奨励	スポーツクラブ ルネサンス
予算措置なし	情報提供（健診データの提供・活用）

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者									

アウトプット指標 **アウトカム指標**

職場環境の整備																
保健指導宣伝	1,3,4	既存	事業所への情報提供事業（健診及び医療費状況等）	全て	男女	0～74	加入者全員	3	エ,オ,シ	総合健康マネジメントシステムにより各事業所の健診及び医療費状況等を分析、課題を把握し、事業所レポート（健康白書）を作成。事業所レポート（健康白書）を基に事業所の健診及び医療費状況を説明。健康課題を明示し、健康対策（健診及び特定保健指導の実施等）への協力・参加を促す。	ア	事業所ごとの特性から健康課題を分析・把握。健康課題解決に向けて事業主と連携し、保健事業を実施。	48	事業所の健診及び医療費状況を分析、課題を把握し、事業所レポート（健康白書）を作成。健康課題解決に向けて事業主と連携し、保健事業への協力・参加を促す。	事業所への情報提供。事業所と連携し、健康課題の解決。	特定健診・特定保健指導の実施率が他健保に比べて、低い傾向である。
	訪問事業所数(【実績値】 - 【目標値】令和元年度：20社)-											事業所への情報提供及び健康課題の共有が目的であるため、アウトカム指標は設定していない。(アウトカムは設定されていません)				
	1,4	既存	職場の健康づくり整備事業	全て	男女	18～74	被保険者	3	ケ,コ	事業所訪問や電話により各種保健事業を事業主または担当者へ説明し、保健事業への積極的な参加・協力を促す。	コ	(事業所訪問) 事業主へ就業時間中に特定保健指導が実施できるように働きかけ。(電話連絡) 加入者が巡回健診当日に特定保健指導の初回面談が実施できるように事業主または担当者へ働きかけ。	0	(事業所訪問) 各種保健事業を事業主または担当者へ説明し、保健事業への積極的な参加・協力を促す。(事業所訪問) 各種健診事業を事業主または担当者へ説明し、受診者（加入者）にあった健診を提示。(電話連絡) 巡回健診当日に特定保健指導の初回面談が実施できるように働きかけ。	就業時間中に特定保健指導を実施できるようにする。加入者が各種保健事業に参加しやすい環境の整備。	特定健診・特定保健指導の実施率が他健保に比べて、低い傾向である。 生活習慣病が重症化することにより、腎不全や人工透析など一人当たりの医療費が高い
	協力事業所数(【実績値】 - 【目標値】令和元年度：20社)-											事業所の環境整備が目的であるため、アウトカム指標は設定していない。(アウトカムは設定されていません)				
1	既存	健康宣言事業	全て	男女	18～74	被保険者	3	エ,シ,ス	訪問または電話による健康宣言策定のサポート。事業所で作成した「健康宣言書」を当組合経由で、健保連千葉連合会に提出。審査を経て、「認定証」の発行。	ア,エ	健康づくりの取組み（健診や特定保健指導等の実施）。事業所で作成した「健康宣言書」を当組合経由で、健保連千葉連合会に提出。審査を経て、「認定証」の発行。	0	健康づくりの取組み（健診や特定保健指導等の実施）をサポート。事業所データ（各種保健事業のデータ、医療費状況等）の提供。特定保健指導の無料実施。禁煙対策のサポート（禁煙促進ポスターの配布等）	健康宣言策定のサポート	該当なし	
健康宣言への参加事業所(【実績値】 - 【目標値】令和元年度：1社)健康宣言は、任意のため目標値は最小値とする。											健康宣言策定のサポートが目的であるため、アウトカム指標は設定していない。(アウトカムは設定されていません)					
加入者への意識づけ																
保健指導宣伝	2,5	既存	機関紙発行	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	年3回発行。	ス	事業所に送付。	4,800	機関誌を年3回発行（1月・4月・8月）。事業所経由で被保険者に配布。	情報発信。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	機関紙配布(【実績値】3回 【目標値】令和元年度：3回)-											組合の取組みや健康情報等の情報発信ツールであるため、アウトカム指標は設定していない。(アウトカムは設定されていません)				
	2,5	既存	ホームページ	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	各種情報や申請用紙等の提供。	ス	変更があれば、その都度更新。	1,560	健保組合の取組み（各種情報・申請書等）を掲載。	情報発信	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	ホームページ更新(【実績値】2回 【目標値】令和元年度：1回)変更があれば、その都度更新するので目標値は1（最小値）とする。											ホームページ利用者について把握していないため。(アウトカムは設定されていません)				
3,4	既存	個人向け健康情報冊子『マイヘルスレポート』	全て	男女	35～74	基準該当者	1	エ,オ	健診結果を基にしたアドバイスや健康度チェック等ができる個人向け健康情報冊子『マイヘルスレポート』を対象者へ送付。	ス	株式会社へ外部委託。	-	個人向け健康情報冊子『マイヘルスレポート』を対象者（前年度健診受診者）へ送付。	加入者への情報提供（対象者に合わせた健康アドバイスや食事・運動・禁煙等の取組み方法）。	特定健診・特定保健指導の実施率が他健保に比べて、低い傾向である。	
送付人数(【実績値】 - 【目標値】令和元年度：3,800人)個人向け健康情報冊子『マイヘルスレポート』送付人数。											情報提供が目的であるため、アウトカム指標は設定していない。(アウトカムは設定されていません)					
個別の事業																
特定健康診査事業	3,4	既存(法定)	特定健診(被保険者)	全て	男女	40～74	基準該当者	1	イ,エ,オ	特定健康診査受診券を申請者に交付（通年受付）。総合健康マネジメントシステムにより健診及び医療費状況の分析・確認。	ス	集合契約A・Bの両方に対応。	812	特定健康診査受診券を申請者に交付（通年受付）。	健康状態の把握。	特定健診・特定保健指導の実施率が他健保に比べて、低い傾向である。
	案内送付（受診勧奨）(【実績値】2回 【目標値】令和元年度：2回)各種健診事業案内に記載。											特定健診の受診率(【実績値】1% 【目標値】令和元年度：10%)健診実施率 X X %				
	3,4	既存(法定)	特定健診(被扶養者)	全て	男女	40～74	基準該当者	1	イ,エ,オ	毎年3月に特定健康診査受診券を事前交付（被扶養者（女性）へ直接送付）。特定健康診査受診券を申請者に交付（通年受付）。総合健康マネジメントシステムにより健診及び医療費状況の分析・確認。	ス	集合契約A・Bの両方に対応。	5,468	毎年3月に被扶養者（女性）へ特定健康診査受診券を事前交付。特定健康診査受診券を申請者に交付（通年受付）。	健康状態の把握。	特定健診・特定保健指導の実施率が他健保に比べて、低い傾向である。
	特定健康診査受診券の事前交付(【実績値】1回 【目標値】令和元年度：1回)実施率向上のため、被扶養者（女性）へ特定健康診査受診券を事前交付。											特定健診実施率(【実績値】15% 【目標値】令和元年度：40%)健診実施率 XX%				
3,4	既存	特定健診補助	全て	男女	40～74	基準該当者	1	イ,エ,オ	労働安全衛生法に基づき実施した健診を一件（1人分）につき、2,000円の補助金を支給。総合健康マネジメントシステムにより健診及び医療費状況の分析・確認。	ス	全国の健診機関に対応。但し、健診結果（健診15項目と問診7項目）を全て満たしていることが条件。	5,000	健診結果提供者に補助金支給。	健康状態の把握。	特定健診・特定保健指導の実施率が他健保に比べて、低い傾向である。	
未申請事業所に申請の促進(【実績値】1回 【目標値】令和元年度：1回)特定健診補助の利用者数を向上させる。											特定健診補助利用者割合(【実績値】22% 【目標値】令和元年度：25%)特定健診補助利用者割合					

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢									
アウトプット指標												アウトカム指標			
4	既存	市町村が実施するがん検診の受診勧奨	全て	女性	40～74	基準該当者	1	ク,ス	特定健康診査受診券事前交付時（毎年3月）に、市町村が実施するがん検診の受診勧奨リーフレットを同封。	ス	がん検診の受診勧奨案内が記載されているリーフレットを選択。	300	特定健康診査受診券事前交付時（毎年3月）に、市町村が実施するがん検診の受診勧奨リーフレットを同封。	市町村が実施するがん検診への参加。	該当なし
リーフレット送付回数(【実績値】1回 【目標値】令和元年度：1回)-												市町村が実施するがん検診への受診勧奨が目的であるため、アウトカム指標は設定していない。(アウトカムは設定されていません)			
4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	1	イ,エ,オ,コ	メタボリックシンドロームのリスクに応じた保健指導を実施。実施医療機関へ過去3年分の健診データ（特定保健指導実施者）を提供。対象者に服薬届を送付し、服薬（治療）の有無を調査。面談方法の選択可（①対面②タブレット端末の使用）。	ア,エ,キ,コ	事業所訪問または電話により受診勧奨。契約医療機関による受診勧奨。事業主と連携し、就業時間内の実施。令和元年6月から健保連千葉連合会の組合運営サポート事業『タブレット端末を使った特定保健指導』へ参加。	5,264	保健師等の指導の下、生活習慣改善に関する個別目標を設定した上で指導の実施。服薬（治療）の有無を調査。	メタボリックシンドローム該当者の減少。	特定健診・特定保健指導の実施率が他健保に比べて、低い傾向である。
特定保健指導参加者(【実績値】54人 【目標値】令和元年度：164人)-												腹囲の減少(【実績値】70% 【目標値】令和元年度：70%)特定保健指導参加者の腹囲減少割合 XX%			
2,8	既存	健康優良者表彰	全て	男女	18～74	基準該当者	1	ア,ス	3ヵ年医療機関未受診者へ記念品を配布。	ス	業務システムから医療機関未受診者（3ヵ年）を抽出。対象者に記念品付与。	580	健康優良者へ記念品を配布。	健康意識の啓発、向上。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
健康優良者表彰(【実績値】106人 【目標値】令和元年度：150人)3ヵ年間医療機関未受診者へ記念品を配布。												インセンティブ提供の取組み自体が効果的なため、実施人数以外の指標を設定していない。(アウトカムは設定されていません)			
2,7	既存	ジェネリック切替通知	全て	男女	15～74	基準該当者	1	キ,ス	ジェネリック医薬品切替対象者へ通知。定量分析を実施。	ス	委託先にレセプト情報を提供し、切替通知の作成と効果測定の実施。	1,730	先発医薬品と後発医薬品の差額が200円以上の15～74歳が対象。切替通知を2回実施（①1-6月診療分 ②7-12月診療分）。定量分析を年1回実施（①のみ予定）。	医療費削減、意識の向上。	ジェネリック医薬品の利用割合は全体で60%以上であるが、年齢ごとに利用率に差がある。
ジェネリック切替者数(【実績値】316人 【目標値】令和元年度：678人)目標値は、切替通知送付人数。												ジェネリック切替効果額(【実績値】1,611,940円 【目標値】令和元年度：2,000,000円)平成29年12月から平成30年3月の4か月間の累計削減額			
2	既存	医療費通知	全て	男女	0～74	基準該当者	1	ス	1年に4回送付。	ス	対象となる被保険者世帯に医療費通知を送付。	804	1年に4回、医療費通知を送付。	受診状況の確認、医療費適正化	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
医療費通知(【実績値】4回 【目標値】令和元年度：4回)-												受診状況の確認・医療費適正化が目的であるためアウトカム指標は設定していない。(アウトカムは設定されていません)			
5	既存	禁煙促進事業	全て	男女	20～74	基準該当者	1	ア,ケ,シ	全事業所に『禁煙チャレンジ宣言』・『禁煙取組事業所宣言』を送付。希望者は、事業所の協力を得て、禁煙を目指す。禁煙成功者には、インセンティブ（健康グッズ）を付与。	ア	『禁煙取組事業所宣言』により、事業所全体で禁煙希望者のサポートに取組む。	3,000	禁煙事業『らくらく禁煙コンテスト』を実施。教材を使用して、禁煙を目指す。	喫煙に起因する疾病の発症リスクを抑える。受動喫煙被害の低減。	喫煙割合（男性）が全健保に比べ、全年齢で高い。女性についても40-54歳の喫煙割合が高い。喫煙に起因する疾患を予防し、医療費の削減を図る。
禁煙事業『らくらく禁煙コンテスト』参加者(【実績値】 - 【目標値】令和元年度：100人)-												禁煙成功率(【実績値】 - 【目標値】令和元年度：100%)-			
3,4	既存	被扶養者未受診対策事業	全て	女性	40～74	基準該当者	1	エ,オ	3年連続健診未受診者（被扶養者）に対して、郵送式血液検査『キュアサイン』の申込書を送付。検査結果に健診案内（受診勧奨）を同封。郵送式血液検査『キュアサイン』利用者の健診受診有無を調査。	ス	富士フィルムメディカル株式会社へ外部委託。当組合で対象者を抽出し、委託先から申込書等を送付。	1,050	3年連続健診未受診者（被扶養者）に対して、郵送式血液検査『キュアサイン』の申込書を送付。検査結果に健診案内（受診勧奨）を同封。申込者のうち、検体未提出者には直接連絡し、検体の提出と健診の受診勧奨を実施。	①メタボリックシンドロームや生活習慣病のセルフチェック。 ②病気のリスクの把握。 ③定期的な検診につなげる。	特定健診・特定保健指導の実施率が他健保に比べて、低い傾向である。
送付人数(【実績値】 - 【目標値】令和元年度：170人)郵送式血液検査『キュアサイン』申込書送付人数												健診受診者（血液検査キット利用者）(【実績値】 - 【目標値】令和元年度：30人)血液検査キットを利用後に健診を受けた人数			
8	既存	健保連共同宣伝	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	テレビCM放映、ポスター等配布。	ケ,ス	健康保険組合連合会へ共同宣伝費用の分担金を支出。	394	健康保険組合連合会へ共同宣伝費用の分担金を支出。	健康保険組合連合会との共同事業。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
共同宣伝費用の分担金支出(【実績値】100% 【目標値】令和元年度：100%)-												宣伝広報が目的であるためアウトカム指標は設定していない。(アウトカムは設定されていません)			
8	既存	育児支援情報誌『赤ちゃんとママ』	全て	男女	16～74	基準該当者	1	ス	出産した被保険者・被扶養者の自宅へ送付。	ス	株式会社とママ社へ業務委託。	675	出産した被保険者・被扶養者の自宅へ1年間無料送付。毎月10人程度を見込む。	乳幼児医療費の適正化。育児支援情報の提供。	該当なし
育児支援情報誌送付人数(【実績値】93人 【目標値】令和元年度：120人)-												育児支援情報の提供が目的であるためアウトカム指標は設定していない。(アウトカムは設定されていません)			
4	新規	前期高齢者向け電話保健指導『すこやかエイジ』	全て	男女	60～69	基準該当者	1	エ,オ,ク	健康状況調査兼申込書の返信者に電話保健指導を実施。1回目の電話保健指導：指導ポイントと行動変容への介入。2回目の電話保健指導：介入ポイントの確認と追加。2回目の電話保健指導の2週間後に再度、健康状況調査を実施、介入ポイントの確認。	ウ,ス	当組合で、健診結果等を基に対象者を抽出。株式会社へ業務委託。コールセンターを設置し、すべて保健師が対応。	060～69	60～69歳の被保険者・被扶養者（特定保健指導対象外）に電話保健指導を実施。	60～69歳の医療費適正化及び削減を目指す。	該当なし
健康状況調査返信率(【実績値】 - 【目標値】令和元年度：30%)-												1回目の電話保健指導実施者(【実績値】 - 【目標値】令和元年度：100人)-			

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢									
アウトプット指標												アウトカム指標			
4	新規	重複頻回多剤受診者対策事業	全て	男女	15～74	基準該当者	1	キ,ス	対象者に『適正受診のお願い』・『受診状況照会(アンケート)』等を送付。効果測定を実施。	ス	㈱大正オーディットへ業務委託。レセプト情報等を基に委託先で、対象者を抽出。サポートセンターを設置し、対象者の相談やクレームに対応。	0	抽出対象レセプト月)平成31年3月～令和元年5月 抽出条件)①多剤：複数の医療機関から合計6剤以上の処方箋②重複：1カ月に2医療機関以上で診療・薬剤等が重複③頻回：1カ月に15日以上通院 『受診状況照会(アンケート)』から、対象者の受診状況や処方箋の取扱等を確認。	医療機関への適正化受診。医療費の適正化。	該当なし
受診状況照会返信率(【実績値】 - 【目標値】 令和元年度：60%)												削減金額(【実績値】 - 【目標値】 令和元年度：4,000,000円)効果検証対象レセプト月：令和元年11月～令和2年1月診療分			
5	新規	メンタルヘルスカウンセリング事業	全て	男女	16～74	基準該当者	1	ス	電話や面談によるカウンセリングを実施。	ス	専用ダイヤルの設置。臨床心理士が対応。	0	臨床心理士によるカウンセリングを実施。相談無料。＊面談は6回目以降から有料。	メンタルヘルス対策。メンタル系の医療費削減。	該当なし
事業案内送付(【実績値】 - 【目標値】 令和元年度：1回)												利用実績合計(【実績値】 - 【目標値】 令和元年度：5回)			
2,4,8	新規	柔道整復師療養費支給申請書点検業務	全て	男女	0～74	基準該当者	1	ス	健康保険の適用範囲を正しく理解していただくための案内(照会状等)を送付。	ス	㈱大正オーディットへ業務委託。照会状の発送・回収・管理。コールセンター機能により、各種問い合わせやデータ照会。	0	0 受療内容の確認。	医療費の適正化。	該当なし
事業実施回数(【実績値】 - 【目標値】 令和元年度：10回)												送付人数(【実績値】 - 【目標値】 令和元年度：3,300人)			
1,3	新規	データ分析・解析事業『Min aCare Insight』	全て	男女	0～74	加入者全員	1	エ,オ,キ,ク	レセプトデータ・健診データ・適用データ(過去5年分)の分析。将来予測や他組合との比較(保健事業費や医療費等)。	ス	㈱ミナケアに業務委託。	0	組合全体・各事業所の健康白書(ポートフォリオ)を作成。保健事業の見直し(対象者選定方法等)。	保健事業の実施や医療費の状況を可視化。	該当なし
健康白書(ポートフォリオ)策定回数(【実績値】 - 【目標値】 令和元年度：1回)												組合全体及び各事業所の分析が目的であるため、アウトカム指標は設定していない。(アウトカムは設定されていません)			
3,4	既存	生活習慣病健診	全て	男女	35～74	基準該当者	1	イ,エ,オ	77ヶ所の医療機関で実施。問診に加え、胃部X線・胸部X線等を実施。(生活習慣病健診実施項目)総合健康マネジメントシステムにより健診及び医療費状況の分析・確認。	エ	千葉連合会契約医療機関を利用。	44,928	事業主健診と併せて実施。77ヶ所の医療機関で実施。(千葉県75ヶ所、東京都2ヶ所)契約料金の約7割を補助。	病気の早期発見。	特定健診・特定保健指導の実施率が他健保に比べて、低い傾向である。
受診動員(【実績値】2回 【目標値】 令和元年度：2回)実施率を向上させるために全事業所に案内文を送付。												生活習慣病健診実施率(【実績値】17% 【目標値】 令和元年度：30%)健診実施率 XX%			
3,4	既存	巡回健診	全て	男女	35～74	基準該当者	1	イ,エ,オ,コ	4月～7月の間に、県内の公共施設等(12ヶ所)で実施。特定保健指導の初回面談を同日実施。事業所へ出張健診(5事業所に検診車を派遣)。契約医療機関職員が直接健診結果を持参し、結果説明や特定保健指導の受診勧奨等を実施。問診に加え、胃部X線・胸部X線等を実施。(巡回健診実施項目)総合健康マネジメントシステムにより健診及び医療費状況の分析・確認。	ス	個別に医療機関(2ヶ所)と契約し、事業所への出張健診・巡回健診・特定保健指導を実施。	8,958	県内12ヶ所の公共施設で巡回健診。事業主健診と併せて実施(出張健診)。契約料金の約7割を補助。健診当日に特定保健指導の初回面談を同日実施。	病気の早期発見	特定健診・特定保健指導の実施率が他健保に比べて、低い傾向である。
受診動員(【実績値】2回 【目標値】 令和元年度：2回)実施率を向上させるために全事業所に案内文を送付												巡回健診実施率(【実績値】7% 【目標値】 令和元年度：10%)健診実施率 XX%			
3	既存	インフルエンザ予防接種	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	接種前割引型(東振協システム利用)と接種後申請型(当組合に申請し補助金支給)の2パターンにより接種補助(年度内1回)が受けられる。	エ	接種前割引型は、(一般社団法人)東京都総合組合保健施設振興協会の発券システムを利用(WEB)。千葉連合会と共催。	4,232	接種前割引型と接種後申請型の2パターンにより接種補助が受けられる。毎年9月にインフルエンザ予防接種補助事業案内を全事業所へ送付。補助金額2,000円(令和元年度より、500円増額)	インフルエンザ予防	毎年12月頃よりインフルエンザの罹患数が増加傾向。およそ4カ月の間に毎年2,000万円の医療費が発生。
利用促進案内(【実績値】1回 【目標値】 令和元年度：1回)利用向上のため、全事業所に案内を送付。												インフルエンザ予防接種補助利用者(【実績値】1,839人 【目標値】 令和元年度：2,800人)			
4	既存	糖尿病等慢性疾患の重症化予防対策	全て	男女	40～74	基準該当者	1	イ,エ,オ,ク	健診結果から重症化(腎不全、人工透析等)するリスクの高い者を抽出し、かかりつけ医と連携した重症化予防プログラムを実施。	エ,コ	千葉連合会と共催。委託先)①㈱データホライゾン(健診データ分析・対象者抽出)②㈱DPPヘルスパートナース(重症化予防プログラムの指導)	2,100	対象者選定方法)①当組合で健診結果を基に抽出。②委託先でさらに条件を加え、抽出。③当組合で重症化リスクが高い者や年齢等を考慮し対象者を選定。タブレット端末を使った面談と電話による支援を実施。10人程度の参加を見込む。	重症化リスクの高い未受診者・受診中断者を医療に結び付ける。腎不全や人工透析など一人当たりの医療費が高い	生活習慣病が重症化することにより、腎不全や人工透析など一人当たりの医療費が高い
重症化予防プログラム申込者(【実績値】4人 【目標値】 令和元年度：10人)												HbA1cの改善率(【実績値】75% 【目標値】 令和元年度：75%)HbA1cを介入前と介入後で比較。			
3,4	新規	巡回レディース健診	全て	女性	35～74	基準該当者	1	イ,エ,オ	全国のホテルや公共施設等で実施。基本検査に加え、各種オプション検査(一部無料)を実施。総合健康マネジメントシステムにより健診及び医療費状況の分析・確認。	ケ	全国健康増進協議会へ委託。	0	基本検査)無料で実施。0オプション検査)①子宮頸がん検査②マンモグラフィ検査または、エコー検査のいずれか一つを無料で実施。	被扶養者の受診率向上。女性特有のがん罹患対策。	特定健診・特定保健指導の実施率が他健保に比べて、低い傾向である。
健診事業案内送付(【実績値】 - 【目標値】 令和元年度：1回)												巡回レディース健診受診者数(【実績値】 - 【目標値】 令和元年度：250人)			
8	既存	レクリエーション	全て	男女	4～74	基準該当者	1	ス	申請者にコーポレートプログラム券を交付。年度内1人一枚のみ。	ス	㈱オリエンタルランドとコーポレートプログラム契約。	2,250	東京ディズニーリゾートの入園料等を補助(1人当たり1,500円)。交付枚数：2,000枚限定。	健康増進・リフレッシュ	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
利用促進(【実績値】2回 【目標値】 令和元年度：2回)利用促進の案内文やコーポレートプログラムのチラシの送付。												利用率(【実績値】55% 【目標値】 令和元年度：70%)利用率 XX%			
5	既存	スポーツクラブルネサンス	全て	男女	16～74	基準該当者	1	ス	スポーツクラブルネサンス受付窓口で保険証を提示することで、特別価格(法人価格)で施設を利用できる。	ス	(株)ルネサンスと法人契約。	0	0 加入者が特別価格(法人価格)で施設を利用できる。	スポーツジムの利用支援。	該当なし

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者									
アウトプット指標												アウトカム指標				
事業案内(利用促進)(【実績値】1回 【目標値】令和元年度：1回)-												年間利用実績(【実績値】785回 【目標値】令和元年度：700回)4/1~3/31までの年間利用実績。				
予算措置なし	3,8	既存	情報提供(健診データの提供・活用)	全て	男女	35~74	基準該当者	1	工,オ	請求に応じて過去の健診データを提供。必要に応じて加入前の健診データの授受、活用。	オ	健診データを電子または紙媒体で受付。	0	(退職者)本人または他の保険者の求めに応じて、健診データを提供。 (新規加入者)本人または他の保険者から提供された健診データの授受、活用。	健診データの提供・授受、活用。	該当なし
	健診データの提供・授受(【実績値】 - 【目標値】令和元年度：1件)健診データの提供・授受について、本人または他の保険者も要望に応える形式のため、目標値は最小値とする。												健診データの提供・授受が目的であるため、アウトカム指標は設定しない。(アウトカムは設定されていません)			

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用(情報作成又は情報提供でのICT活用など) オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築(産業医・産業保健師を除く) エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) サ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) シ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) ス. その他

STEP 4-1 事業報告

事業の一覧

職場環境の整備

- 1 事業所への情報提供事業（健診及び医療費状況等）
- 2 職場の健康づくり整備事業
- 3 健康宣言事業

加入者への意識づけ

- 1 機関紙発行
- 2 ホームページ
- 3 個人向け健康情報冊子『マイヘルスレポート』

個別の事業

- 1 特定健診(被保険者)
- 2 特定健診(被扶養者)
- 3 特定健診補助
- 4 市町村が実施するがん検診の受診勧奨
- 5 特定保健指導
- 6 健康優良者表彰
- 7 ジェネリック切替通知
- 8 医療費通知
- 9 禁煙促進事業
- 10 被扶養者未受診対策事業
- 11 健保連共同宣伝
- 12 育児支援情報誌『赤ちゃんとママ』
- 13 前期高齢者向け電話保健指導『すこやかエイジ』
- 14 重複頻回多剤受診者対策事業
- 15 メンタルヘルスカウンセリング事業
- 16 データ分析・解析事業『MinaCare Insight』
- 17 生活習慣病健診
- 18 巡回健診
- 19 インフルエンザ予防接種
- 20 糖尿病等慢性疾患の重症化予防対策
- 21 巡回レディース健診
- 22 レクリエーション
- 23 スポーツクラブ ルネサンス
- 24 情報提供（健診データの提供・活用）
- 25 柔道整復師療養費支給申請書点検業務

【保健事業の基盤】 職場環境の整備

1 事業名	事業所への情報提供事業（健診及び医療費状況等）								
健康課題との関連	特定健診・特定保健指導の実施率が他健保に比べて、低い傾向である。								
分類									
注1)事業分類	計画	1-イ,3-ア,4-オ	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	1-イ,3-ア,4-オ		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	エ,オ,シ	実施方法	計画	総合健康マネジメントシステムにより各事業所の健診及び医療費状況等を分析、課題を把握し、事業所レポート（健康白書）を作成。 事業所レポート（健康白書）を基に事業所の健診及び医療費状況を説明。健康課題を明示し、健康対策（健診及び特定保健指導の実施等）への協力・参加を促す。	予算額	48千円		
	実績	エ,オ		実績	総合健康マネジメントシステムにより各事業所の健診及び医療費状況等を分析、課題を把握し、事業所レポート（健康白書）を作成。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	事業所ごとの特性から健康課題を分析・把握。 健康課題解決に向けて事業主と連携し、保健事業を実施。	決算額	0千円		
	実績	ス		実績	事業所ごとの特性から健康課題を分析・把握。				
実施計画 (令和元年度)	事業所の健診及び医療費状況を分析、課題を把握し、事業所レポート（健康白書）を作成。 健康課題解決に向けて事業主と連携し、保健事業への協力・参加を促す。								
振り返り	実施状況・時期		令和2年2月 各事業所の健診及び医療費状況を分析し、事業所レポート（健康白書）を作成。						
	成功・推進要因		見やすいレイアウトで作成。						
	課題及び阻害要因		令和2年2月以降に各事業所を訪問する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で事業所訪問ができなかった。						
評価	3. 60%以上								
事業目標	事業所への情報提供。 事業所と連携し、健康課題の解決。								
アウトプット指標	訪問事業所数（【現行値】 - 【計画値/実績値】 令和元年度：20社/0社 【達成度】 0%） - [新型コロナウイルス感染症の影響で事業所への訪問ができなかった。]								
アウトカム指標	事業所への情報提供及び健康課題の共有が目的であるため、アウトカム目標は設定していない。 (アウトカムは設定されていません)								

2	事業名	職場の健康づくり整備事業							
健康課題との関連	特定健診・特定保健指導の実施率が他健保に比べて、低い傾向である。 生活習慣病が重症化することにより、腎不全や人工透析など一人当たりの医療費が高い								
分類									
注1)事業分類	計画	1-工,4-ア	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	1-工,4-ア		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	ケ,コ	実施方法	計画	事業所訪問や電話により各種保健事業を事業主または担当者へ説明し、保健事業への積極的な参加・協力を促す。	予算額	0千円		
	実績	ケ,コ		実績	電話により各種保健事業を事業主または担当者へ説明し、保健事業への積極的な参加・協力を促す。				
注3)ストラクチャー分類	計画	コ	実施体制	計画	（事業所訪問）事業主へ就業時間中に特定保健指導が実施できるように働きかけ。 （電話連絡）加入者が巡回健診当日に特定保健指導の初回面談が実施できるように事業主または担当者へ働きかけ。	決算額	0千円		
	実績	コ		実績	（電話連絡）加入者が巡回健診当日に特定保健指導の初回面談（同日実施）が実施できるように事業主または担当者へ働きかけ。				
実施計画 (令和元年度)	（事業所訪問）各種保健事業を事業主または担当者へ説明し、保健事業への積極的な参加・協力を促す。 （事業所訪問）各種健診事業を事業主または担当者へ説明し、受診者（加入者）にあった健診を提示。 （電話連絡）巡回健診当日に特定保健指導の初回面談が実施できるように働きかけ。								
振り返り	実施状況・時期 巡回健診実施時期に合わせて、事業所に特定保健指導（同日実施）の働きかけ。 特定保健指導（同日実施）参加者：12人 成功・推進要因 就業時間中に特定保健指導（同日実施）が実施できるように調整。 課題及び阻害要因 特定保健指導（同日実施）の実施会場を増やす。								
評価	4. 80%以上								
事業目標									

就業時間中に特定保健指導を実施できるようにする。
加入者が各種保健事業に参加しやすい環境の整備。

アウトプット指標 協力事業所数（【現行値】 - 【計画値/実績値】 令和元年度：20社/10社 【達成度】 50%） - [特定保健指導（同日実施）協力事業所]

アウトカム指標 事業所の環境整備が目的であるため、アウトカム指標は設定していない。
(アウトカムは設定されていません)

3 事業名		健康宣言事業							
健康課題との関連		該当なし							
分類									
注1)事業分類	計画	1-ウ	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	1-ウ		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	エ,シ,ス	実施方法	計画	訪問または電話による健康宣言策定のサポート。 事業所データの提供。（各種保健事業のデータ、医療費状況等の可視化）	予算額	0千円		
	実績	エ,ス		実績	計画通りにサポート体制を構築。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,エ	実施体制	計画	健康づくりの取組み（健診や特定保健指導等の実施）。 事業所で作成した「健康宣言書」を当組合経由で、健保連千葉連合会に提出。審査を経て、「認定証」の発行。	決算額	0千円		
	実績	エ		実績	計画通りにサポート体制を構築。				
実施計画 (令和元年度)		健康づくりの取組み（健診や特定保健指導等の実施）をサポート。 事業所データ（各種保健事業のデータ、医療費状況等）の提供。 特定保健指導の無料実施。 禁煙対策のサポート（禁煙促進ポスターの配布等）							

振り返り	実施状況・時期	通年受付。 健康宣言への参加事業所：0件
	成功・推進要因	健康宣言認定までのサポート体制を構築。
	課題及び阻害要因	認知不足。 広く周知する必要がある。
評価	2. 40%以上	
事業目標		
健康宣言策定のサポート		
アウトプット指標	健康宣言への参加事業所（【現行値】 - 【計画値/実績値】 令和元年度：1社/0社 【達成度】 0%）健康宣言は、任意のため目標値は最小値とする。[-]	
アウトカム指標	健康宣言策定のサポートが目的であるため、アウトカム指標は設定していない。 (アウトカムは設定されていません)	

【保健事業の基盤】 加入者への意識づけ

1 事業名	機関紙発行								
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）								
分類									
注1)事業分類	計画	2,5-キ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2,5-キ		実績	1. 健保組合				
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	年3回発行。	予算額	4,800千円		
	実績	ス		実績	年3回発行。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	事業所に送付。	決算額	4,935千円		
	実績	ス		実績	事業所に送付。				
実施計画 (令和元年度)	機関誌を年3回発行（1月・4月・8月）。 事業所経由で被保険者に配布。								
振り返り	実施状況・時期 機関誌を年3回発行（1月・4月・8月）。 成功・推進要因 事業所経由で確実に配布。 継続事業。 課題及び阻害要因 掲載内容の充実。								
評価	4. 80%以上								
事業目標									
情報発信。									
アウトプット指標	機関紙配布（【現行値】3回【計画値/実績値】令和元年度：3回/3回 【達成度】100%）-[-]								
アウトカム指標	組合の取組みや健康情報等の情報発信ツールであるため、アウトカム指標は設定していない。 (アウトカムは設定されていません)								

2	事業名	ホームページ							
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							
分類									
注1)事業分類	計画	2,5-キ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2,5-キ		実績	1. 健保組合				
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	各種情報や申請用紙等の提供。			予算額	1,560千円
	実績	ス		実績	各種情報や申請用紙等の提供。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	変更があれば、その都度更新。			決算額	1,658千円
	実績	ス		実績	変更があれば、その都度更新。				
実施計画 (令和元年度)	健保組合の取組み（各種情報・申請書等）を掲載。								
振り返り	実施状況・時期	各種情報や申請書等に変更があった場合は、その都度更新。							
	成功・推進要因	各種申請書をダウンロードできる。							
	課題及び阻害要因	コンテンツの充実。							
評価	4. 80%以上								
事業目標									
情報発信									
アウトプット指標	ホームページ更新（【現行値】2回【計画値/実績値】令和元年度：1回/1回 【達成度】100%）変更があれば、その都度更新するので目標値は1（最小値）とする。[-]								
アウトカム指標	ホームページ利用者について把握していないため。 (アウトカムは設定されていません)								
3	事業名	個人向け健康情報冊子『マイヘルスレポート』							

健康課題との関連	特定健診・特定保健指導の実施率が他健保に比べて、低い傾向である。								
分類									
注1)事業分類	計画	3-ア,3-イ,4-ア,4-オ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	3-ア, 3-イ, 4-ア, 4-オ		実績	1. 健保組合				
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	エ,オ	実施方法	計画	健診結果を基にしたアドバイスや健康度チェック等ができる個人向け健康情報冊子『マイヘルスレポート』を対象者へ送付。	予算額	-千円		
	実績	エ,オ		実績	健診結果を基にしたアドバイスや健康度チェック等ができる個人向け健康情報冊子『マイヘルスレポート』を対象者へ送付。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	(株)法研へ外部委託。	決算額	5,756 千円		
	実績	ス		実績	(株)法研へ外部委託。				
実施計画 (令和元年度)	個人向け健康情報冊子『マイヘルスレポート』を対象者（前年度健診受診者）へ送付。								
振り返り	実施状況・時期		令和元年9月 事業所へ送付。 対象者：前年度健診受診者						
	成功・推進要因		事業主から対象者へ配布。						
	課題及び阻害要因		送付のタイミング。 対象者の選定方法。						
評価	3. 60%以上								
事業目標									

加入者への情報提供（対象者に合わせた健康アドバイスや食事・運動・禁煙等の取組み方法）。

アウトプット指標

送付人数（【現行値】 - 【計画値/実績値】 令和元年度：3,800人/3,808人 【達成度】 100%）個人向け健康情報冊子『マイヘルスレポート』送付人数。[前年度健診受診者全員に送付。]

アウトカム指標

情報提供が目的であるため、アウトカム指標は設定していない。
(アウトカムは設定されていません)

【個別の事業】

1	事業名	特定健診(被保険者)							
健康課題との関連	特定健診・特定保健指導の実施率が他健保に比べて、低い傾向である。								
分類									
注1)事業分類	計画	3-ア,4-オ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	3-ア,4-オ		実績	1. 健保組合				
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	イ,エ,オ	実施方法	計画	特定健康診査受診券を申請者に交付（通年受付）。 総合健康マネジメントシステムにより健診及び医療費状況の分析・確認。			予算額	812千円
	実績	イ,エ,オ		実績	特定健康診査受診券を申請者に交付（通年受付）。 総合健康マネジメントシステムにより健診及び医療費状況の分析・確認。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	集合契約A・Bの両方に対応。			決算額	1,947千円
	実績	ス		実績	集合契約A・Bの両方に対応。				
実施計画 (令和元年度)	特定健康診査受診券を申請者に交付（通年受付）。								
振り返り	<p>実施状況・時期 通年受付。 被保険者受診者数：283人</p> <p>成功・推進要因 前年度実施の事業所訪問（健診事業の紹介）により、被保険者の受診者が増加。</p> <p>課題及び阻害要因 その他の健診事業（健診項目等）が充実。</p>								
評価	4. 80%以上								
事業目標	健康状態の把握。								
アウトプット指標	案内送付（受診勧奨）（【現行値】2回【計画値/実績値】令和元年度：2回/2回 【達成度】100%）各種健診事業案内に記載。[-]								
アウトカム指標	特定健診の受診率（【現行値】1%【計画値/実績値】令和元年度：10%/5.6% 【達成度】56%）健診実施率 X X %[-]								
2	事業名	特定健診(被扶養者)							

健康課題との関連	特定健診・特定保健指導の実施率が他健保に比べて、低い傾向である。								
分類									
注1)事業分類	計画	3-ア,4-オ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	3-ア,4-オ		実績					
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	イ,エ,オ	実施方法	計画	毎年3月に特定健康診査受診券を事前交付(被扶養者(女性)へ直接送付)。特定健康診査受診券を申請者に交付(通年受付)。総合健康マネジメントシステムにより健診及び医療費状況の分析・確認。	予算額	5,468千円		
	実績	イ,エ,オ		実績				毎年3月に特定健康診査受診券を事前交付(被扶養者(女性)へ直接送付)。特定健康診査受診券を申請者に交付(通年受付)。総合健康マネジメントシステムにより健診及び医療費状況の分析・確認。	
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	集合契約A・Bの両方に対応。	決算額	2,715千円		
	実績	ス		実績				集合契約A・Bの両方に対応。	
実施計画(令和元年度)	毎年3月に被扶養者(女性)へ特定健康診査受診券を事前交付。特定健康診査受診券を申請者に交付(通年受付)。								
振り返り	実施状況・時期		被扶養者に特定健康診査受診券を事前交付(平成31年3月交付)。通年受付。被扶養者受診者数:293人						
	成功・推進要因		被扶養者へ直接送付することで、健診の受診意識が高まる。集合契約A・Bに対応しているため、全国で受診可。						
	課題及び阻害要因		その他の健診事業(健診項目等)が充実。						
評価	3. 60%以上								
事業目標									

健康状態の把握。

アウトプット指標

特定健康診査受診券の事前交付（【現行値】1回【計画値/実績値】令和元年度：1回/1回 【達成度】100%）実施率向上のため、被扶養者（女性）へ特定健康診査受診券を事前交付。[-]

アウトカム指標

特定健診実施率（【現行値】15%【計画値/実績値】令和元年度：40%/15% 【達成度】37%）健診実施率 XX%[-]

3 事業名		特定健診補助							
健康課題との関連		特定健診・特定保健指導の実施率が他健保に比べて、低い傾向である。							
分類									
注1)事業分類	計画	3-ア,4-オ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存
	実績	3-ア,4-オ		実績	1. 健保組合				
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	イ,エ,オ	実施方法	計画	労働安全衛生法に基づき実施した健診を一件（1人分）につき、2,000円の補助金を支給。総合健康マネジメントシステムにより健診及び医療費状況の分析・確認。	予算額	5,000千円		
	実績	イ,エ,オ		実績	労働安全衛生法に基づき実施した健診を一件（1人分）につき、2,000円の補助金を支給。総合健康マネジメントシステムにより健診及び医療費状況の分析・確認。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	全国の健診機関に対応。但し、健診結果（健診15項目と問診7項目）を全て満たしていることが条件。	決算額	3,296千円		
	実績	ス		実績	全国の健診機関に対応。但し、健診結果（健診15項目と問診7項目）を全て満たしていることが条件。				
実施計画(令和元年度)		健診結果提供者に補助金支給。							
振り返り	実施状況・時期		平成31年4/1~令和2年3/31までの健診が対象。 特定健診補助金制度利用者：1,456人						
	成功・推進要因		未申請事業所に申請促進の奨励。						
	課題及び阻害要因		特定健診補助制度の認知不足。 パート先等で実施した健診結果の提出（被扶養者）。						
評価		4. 80%以上							

事業目標	
健康状態の把握。	
アウトプット指標	未申請事業所に申請の促進（【現行値】1回【計画値/実績値】令和元年度：1回/1回 【達成度】100%）特定健診補助の利用者数を向上させる。[-]
アウトカム指標	特定健診補助利用者割合（【現行値】22%【計画値/実績値】令和元年度：25%/20% 【達成度】80%）特定健診補助利用者割合[-]

4 事業名	市町村が実施するがん検診の受診勧奨						
-------	--------------------------	--	--	--	--	--	--

健康課題との関連	該当なし						
----------	------	--	--	--	--	--	--

分類									
注1)事業分類	計画	4-キ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存
	実績	4-キ		実績	1. 健保組合				

事業の内容									
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者							

注2)プロセス分類	計画	ク,ス	実施方法	計画	特定健康診査受診券事前交付時（毎年3月）に、市町村が実施するがん検診の受診勧奨リーフレットを同封。	予算額	300千円
	実績	ク,ス		実績	特定健康診査受診券事前交付時（毎年3月）に、市町村が実施するがん検診の受診勧奨リーフレットを同封。		
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	がん検診の受診勧奨案内が記載されているリーフレットを選択。	決算額	99千円
	実績	ス		実績	がん検診の受診勧奨案内が記載されているリーフレットを選択。		

実施計画 (令和元年度)	特定健康診査受診券事前交付時（毎年3月）に、市町村が実施するがん検診の受診勧奨リーフレットを同封。								
-----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

振り返り	実施状況・時期	特定健康診査受診券事前交付時（毎年3月）に同封。							
	成功・推進要因	特定健康診査受診券に同封することで、受診意識を高め、がん検診につなげる。							
	課題及び阻害要因	市町村が実施するがん検診の受診状況の把握。							

評価	4. 80%以上								
----	----------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業目標									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

市町村が実施するがん検診への参加。

アウトプット指標 リーフレット送付回数（【現行値】1回【計画値/実績値】令和元年度：1回/1回 【達成度】100%）-[-]

アウトカム指標 市町村が実施するがん検診への受診勧奨が目的であるため、アウトカム指標は設定していない。
(アウトカムは設定されていません)

5 事業名		特定保健指導							
健康課題との関連	特定健診・特定保健指導の実施率が他健保に比べて、低い傾向である。								
分類									
注1)事業分類	計画	4-ア,4-ク	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	4-ア,4-ク		実績	1. 健保組合				
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	イ,エ,オ,コ	実施方法	メタボリックシンドロームのリスクに応じた保健指導を実施。 実施医療機関へ過去3年分の健診データ（特定保健指導実施者）を提供。 対象者に服薬届を送付し、服薬（治療）の有無を調査。 面談方法の選択可（①対面②タブレット端末の使用）。			予算額	5,264千円	
	実績	イ,エ,オ,コ		メタボリックシンドロームのリスクに応じた保健指導を実施。 実施医療機関へ過去3年分の健診データ（特定保健指導実施者）を提供。 対象者に服薬届を送付し、服薬（治療）の有無を調査。 面談方法の選択可（①対面②タブレット端末の使用）。					
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,エ,キ,コ	実施体制	事業所訪問または電話により受診勧奨。 契約医療機関による受診勧奨。 事業主と連携し、就業時間内の実施。 令和元年6月から健保連千葉連合会の組合運営サポート事業『タブレット端末を使った特定保健指導』へ参加。			決算額	2,569千円	
	実績	ア,エ,キ,コ		電話による受診勧奨。 契約医療機関による受診勧奨。 事業主と連携し、就業時間内の実施。 令和元年6月から健保連千葉連合会の組合運営サポート事業『タブレット端末を使った特定保健指導』へ参加。					

実施計画 (令和元年度)	保健師等の指導の下、生活習慣改善に関する個別目標を設定した上で指導の実施。 服薬（治療）の有無を調査。		
振り返り	実施状況・時期	令和元年度特定保健指導対象者 動機づけ支援：349人 積極的支援：715人 初回面談終了者 動機づけ支援：19人 積極的支援：42人	
	成功・推進要因	①巡回健診時の同日実施。 ②タブレット端末を使った面談方法を追加。 ③電話による受診勧奨。	
	課題及び阻害要因	特定保健指導の認知不足。 事業所の協力不足。 被扶養者への受診勧奨。	
評価	4. 80%以上		

事業目標			
メタボリックシンドローム該当者の減少。			
アウトプット指標			
特定保健指導参加者（【現行値】54人【計画値/実績値】令和元年度：164人/61人 【達成度】37%）-[令和元年度実績報告時点で、医療機関から報告がされていないため、初回面談終了者とした。]			
アウトカム指標			
腹囲の減少（【現行値】70%【計画値/実績値】令和元年度：70%/70% 【達成度】100%）特定保健指導参加者の腹囲減少割合 XX%[令和元年度実績報告時点で、医療機関から報告がされていないため、見込値とした。]			

6	事業名	健康優良者表彰							
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）								
分類									
注1)事業分類	計画	2,8	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2,8		実績	1. 健保組合				
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所	全て	性別	男女	年齢	18～74	対象者分類	基準該当者
	実績	対象事業所	全て	性別	男女	年齢	18～74	対象者分類	基準該当者

注2)プロセス分類	計画	ア,ス	実施方法	計画	3カ年医療機関未受診者へ記念品を配布。	予算額	580千円
	実績	ア,ス		実績	3カ年医療機関未受診者へ記念品を配布。		
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	業務システムから医療機関未受診者（3カ年）を抽出。対象者に記念品付与。	決算額	637千円
	実績	ス		実績	業務システムから医療機関未受診者（3カ年）を抽出。対象者に記念品付与。		

実施計画 (令和元年度) 健康優良者へ記念品を配布。

振り返り

実施状況・時期 令和元年度対象者 116人（65事業所）前年に比べ、10人増加。

成功・推進要因 記念品の充実。

課題及び阻害要因 対象者の抽出方法（レセプトのみ）。

評価 4. 80%以上

事業目標

健康意識の啓発、向上。

アウトプット指標 健康優良者表彰（【現行値】106人【計画値/実績値】令和元年度：150人/116人 【達成度】77%）3カ年間医療機関未受診者へ記念品を配布。[-]

アウトカム指標 インセンティブ提供の取組み自体が効果的なため、実施人数以外の指標を設定していない。（アウトカムは設定されていません）

7 事業名 ジェネリック切替通知

健康課題との関連 ジェネリック医薬品の利用割合は全体で60%以上であるが、年齢ごとに利用率に差がある。

分類

注1)事業分類	計画	2,7-ア,7-イ,7-ウ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2,7-ア,7-イ,7-ウ		実績	1. 健保組合				

事業の内容

対象者

計画 **対象事業所** 全て **性別** 男女 **年齢** 15～74 **対象者分類** 基準該当者

実績 **対象事業所** 全て **性別** 男女 **年齢** 15～74 **対象者分類** 基準該当者

注2)プロセス分類	計画	キ,ス	実施方法	計画	ジェネリック医薬品切替対象者へ通知。定量分析を実施。	予算額	1,730千円
-----------	----	-----	------	----	----------------------------	-----	---------

注3)ストラクチャー分類	実績	キ,ス	実施体制	実績	ジェネリック医薬品切替対象者へ通知。 定量分析を実施。	決算額	1,096 千円
	計画	ス		計画	委託先にレセプト情報を提供し、切替通知の作成と効果測定の実施。		
	実績	ス		実績	委託先にレセプト情報を提供し、切替通知の作成と効果測定の実施。		

実施計画 (令和元年度) 先発医薬品と後発医薬品の差額が200円以上の15～74歳が対象。切替通知を2回実施（①1-6月診療分 ②7-12月診療分）。定量分析を年1回実施（①のみ予定）。

振り返り

実施状況・時期 ①送付時期：令和元年9月 対象者803人
②送付時期：令和2年3月 対象者696人
定量分析を実施（①のみ実施）。

成功・推進要因 ジェネリック医薬品希望シールを配布。
対象者へ切替勧奨通知を送付。
15-74歳に対象年齢幅を拡大（令和元年度実施分）。

課題及び阻害要因 ジェネリック医薬品の知識または認識不足。

評価 4. 80%以上

事業目標

医療費削減、意識の向上。

アウトプット指標 ジェネリック切替者数（【現行値】316人【計画値/実績値】令和元年度：678人/441人 【達成度】65%）目標値は、切替通知送付人数。[-]

アウトカム指標
ジェネリック切替効果額（【現行値】1,611,940円【計画値/実績値】令和元年度：2,000,000円/2,605,679円 【達成度】100%）平成29年12月から平成30年3月の4か月間の累計削減額[※令和元年10月から令和2年3月までの累計削減額（①：送付分）]

8 事業名 医療費通知

健康課題との関連 該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）

分類

注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績			実績					

事業の内容

対象者 計画 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 基準該当者

	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 基準該当者						
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	1年に4回送付。		予算額	804千円
	実績	ス		実績	1年に4回送付。			
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	対象となる被保険者世帯に医療費通知を送付。		決算額	695千円
	実績	ス		実績	対象となる被保険者世帯に医療費通知を送付。			
実施計画 (令和元年度)	1年に4回、医療費通知を送付。							
振り返り	実施状況・時期		医療費通知を年4回送付（5月・8月・11月・2月）。					
	成功・推進要因		継続事業。					
	課題及び阻害要因		医療費通知を確認しているかが不明。					
評価	4. 80%以上							

事業目標								
受診状況の確認、医療費適正化								
アウトプット指標 医療費通知（【現行値】4回【計画値/実績値】令和元年度：4回/4回 【達成度】100%）-[-]								
アウトカム指標 受診状況の確認・医療費適正化が目的であるためアウトカム指標は設定していない。 (アウトカムは設定されていません)								

9	事業名	禁煙促進事業								
健康課題との関連	喫煙割合（男性）が全健保に比べ、全年齢で高い。女性についても40-54歳の喫煙割合が高い。喫煙に起因する疾患を予防し、医療費の削減を図る。									
分類										
注1)事業分類	計画	5-才	実施主体	計画	1. 健保組合		予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	5-才		実績	1. 健保組合					
事業の内容										
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～74 対象者分類 基準該当者								
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～74 対象者分類 基準該当者								

注2)プロセス分類	計画	ア,ケ,シ	実施方法	計画	全事業所に『禁煙チャレンジ宣言』・『禁煙取組事業所宣言』を送付。希望者は、事業所の協力を得て、禁煙を目指す。 禁煙成功者には、インセンティブ（健康グッズ）を付与。	予算額	3,000千円
	実績	ア,ケ,シ		実績	全事業所に『禁煙チャレンジ宣言』・『禁煙取組事業所宣言』を送付。希望者は、事業所の協力を得て、禁煙を目指す。 禁煙成功者には、インセンティブ（健康グッズ）を付与。		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	『禁煙取組事業所宣言』により、事業所全体で禁煙希望者のサポートに取り組む。	決算額	1,132千円
	実績	ア		実績	『禁煙取組事業所宣言』により、事業所全体で禁煙希望者のサポートに取り組む。		

実施計画 (令和元年度) 禁煙事業『らくらく禁煙コンテスト』を実施。
教材を使用して、禁煙を目指す。

振り返り

実施状況・時期 全事業所に事業案内を送付（令和元年10月）。
申込者 2人（2事業所）。

成功・推進要因 禁煙成功者にはインセンティブ（健康グッズ）付与。
コラボヘルス。

課題及び阻害要因 周知不足。

評価 2. 40%以上

事業目標

喫煙に起因する疾病の発症リスクを抑える。
受動喫煙被害の低減。

アウトプット指標 禁煙事業『らくらく禁煙コンテスト』参加者（【現行値】 - 【計画値/実績値】 令和元年度：100人/2人 【達成度】 2%） -[-]

アウトカム指標 禁煙成功率（【現行値】 - 【計画値/実績値】 令和元年度：100%/50% 【達成度】 50%） -[-]

10 事業名 被扶養者未受診対策事業

健康課題との関連 特定健診・特定保健指導の実施率が他健保に比べて、低い傾向である。

分類

注1)事業分類	計画	3-ア,3-イ,4-オ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	3-ア, 3-イ, 4-オ		実績	1. 健保組合				

事業の内容

対象者 計画 対象事業所 全て 性別 女性 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者

	実績	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者					
注2)プロセス分類	計画	エ,オ	実施方法	計画	3年連続健診未受診者（被扶養者）に対して、郵送式血液検査『キュアサイン』の申込書を送付。 検査結果に健診案内（受診勧奨）を同封。 郵送式血液検査『キュアサイン』利用者の健診受診有無を調査。	予算額	1,050千円
	実績	エ,オ		実績	3年連続健診未受診者（被扶養者）に対して、郵送式血液検査『キュアサイン』の申込書を送付。 検査結果に健診案内（受診勧奨）を同封。 郵送式血液検査『キュアサイン』利用者の健診受診有無を調査。		
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	富士フイルムメディカル株式会社へ外部委託。 当組合で対象者を抽出し、委託先から申込書等を送付。	決算額	654千円
	実績	ス		実績	富士フイルムメディカル株式会社へ外部委託。 当組合で対象者を抽出し、委託先から申込書等を送付。		
実施計画 (令和元年度)	3年連続健診未受診者（被扶養者）に対して、郵送式血液検査『キュアサイン』の申込書を送付。 検査結果に健診案内（受診勧奨）を同封。 申込者のうち、検体未提出者には直接連絡し、検体の提出と健診の受診勧奨を実施。						
振り返り	<p>実施状況・時期 案内送付者（対象者）669人 申込者80人</p> <p>成功・推進要因 申込方法が選択できる。（①紙②WEB） 検査方法が簡単。 検体未提出者に直接連絡。（検査完了率：76.3%から81%に増加）</p> <p>課題及び阻害要因 健診未受診者が対象のため、健康意識が低い。 受診行動につなげるための事業展開。</p>						
評価	4. 80%以上						
事業目標							

- ①メタボリックシンドロームや生活習慣病のセルフチェック。
- ②病気リスクの把握。
- ③定期的な検診につなげる。

アウトプット指標

送付人数（【現行値】 - 【計画値/実績値】 令和元年度：170人/80人 【達成度】 47%）郵送式血液検査『キュアサイン』申込書送付人数[前年度の『キュアサイン』申込者と当年度健診受診者は除く。]

アウトカム指標

健診受診者（血液検査キット利用者）（【現行値】 - 【計画値/実績値】 令和元年度：30人/10人 【達成度】 30%）血液検査キットを利用後に健診を受けた人数[令和3年4/1以降に受診人数が確定するため、見込値とする。]

11	事業名	健保連共同宣伝							
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）								
分類									
注1)事業分類	計画	8	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	8		実績	1. 健保組合				
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	テレビCM放映、ポスター等配布。	予算額	394千円		
	実績	ス		実績	テレビCM放映、ポスター等配布。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ケ,ス	実施体制	計画	健康保険組合連合会へ共同宣伝費用の分担金を支出。	決算額	392千円		
	実績	ケ,ス		実績	健康保険組合連合会へ共同宣伝費用の分担金を支出。				
実施計画 (令和元年度)	健康保険組合連合会へ共同宣伝費用の分担金を支出。								

振り返り	実施状況・時期 健康保険組合連合会の共同宣伝。 成功・推進要因 継続事業のため。 課題及び阻害要因 費用対効果。
評価	4. 80%以上
事業目標	健康保険組合連合会との共同事業。
アウトプット指標	共同宣伝費用の分担金支出（【現行値】100%【計画値/実績値】令和元年度：100%/100% 【達成度】100%）-[-]
アウトカム指標	宣伝広報が目的であるためアウトカム指標は設定していない。 (アウトカムは設定されていません)

12事業名	育児支援情報誌『赤ちゃんとママ』								
健康課題との関連	該当なし								
分類									
注1)事業分類	計画	8	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	8		実績	1. 健保組合				
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	出産した被保険者・被扶養者の自宅へ送付。			予算額	675千円
	実績	ス		実績	出産した被保険者・被扶養者の自宅へ送付。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	(株)赤ちゃんとママ社へ業務委託。			決算額	416千円
	実績	ス		実績	(株)赤ちゃんとママ社へ業務委託。				
実施計画 (令和元年度)	出産した被保険者・被扶養者の自宅へ1年間無料送付。 毎月10人程度を見込む。								

振り返り	実施状況・時期	対象者の自宅へ直接送付。
	成功・推進要因	育児情報の充実。
	課題及び阻害要因	事業自体の効果。
評価	4. 80%以上	
事業目標		
乳幼児医療費の適正化。 育児支援情報の提供。		
アウトプット指標	育児支援情報誌送付人数（【現行値】93人【計画値/実績値】令和元年度：120人/84人 【達成度】70%）-[-]	
アウトカム指標	育児支援情報の提供が目的であるためアウトカム指標は設定していない。 (アウトカムは設定されていません)	

13	事業名	前期高齢者向け電話保健指導『すこやかエイジ』							
健康課題との関連	該当なし								
分類									
注1)事業分類	計画	4-ク	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	新規
	実績	4-ク		実績					
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 60～69 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 60～69 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	エ,オ,ク	実施方法	健康状況調査兼申込書の返信者に電話保健指導を実施。 1回目の電話保健指導：指導ポイントと行動変容への介入。 2回目の電話保健指導：介入ポイントの確認と追加。 2回目の電話保健指導の2週間後に再度、健康状況調査を実施、介入ポイントの確認。				予算額	0千円
	実績	エ,オ		健康状況調査兼申込書の返信者に電話保健指導を実施。 1回目の電話保健指導：指導ポイントと行動変容への介入。 2回目の電話保健指導：介入ポイントの確認と追加。 2回目の電話保健指導の2週間後に再度、健康状況調査を実施、介入ポイントの確認。					
注3)ストラクチャー分類	計画	ウ,ス	実施体制	当組合で、健診結果等を基に対象者を抽出。 (株)法研へ業務委託。 コールセンターを設置し、すべて保健師が対応。				決算額	614千円

実績	ウ,ス	実績	当組合で、健診結果等を基に対象者を抽出。 (株)法研へ業務委託。 コールセンターを設置し、すべて保健師が対応。		
実施計画 (令和元年度)	60～69歳の被保険者・被扶養者（特定保健指導対象外）に電話保健指導を実施。				
振り返り	実施状況・時期	送付時期：令和元年9月 対象者703人 返信者150人 1回目実施者91人 2回目実施者77人			
	成功・推進要因	対象者（前年度健診受診者かつ特定保健指導対象外）の健康意識が高いため、参加率が高い。			
	課題及び阻害要因	返信率の向上。 周知不足。			
評価	4. 80%以上				
事業目標					
60～69歳の医療費適正化及び削減を目指す。					
アウトプット指標	健康状況調査返信率（【現行値】 - 【計画値/実績値】 令和元年度：30%/21% 【達成度】 70%） -[-]				
アウトカム指標	1回目の電話保健指導実施者（【現行値】 - 【計画値/実績値】 令和元年度：100人/91人 【達成度】 91%） -[-]				

14	事業名	重複頻回多剤受診者対策事業							
健康課題との関連	該当なし								
分類									
注1)事業分類	計画	4-ク	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	新規
	実績	4-ク		実績	1. 健保組合				
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 15～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 15～74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	キ,ス	実施方法	計画	対象者に『適正受診のお願い』・『受診状況照会（アンケート）』等を送付。効果測定を実施。			予算額	0千円
	実績	キ,ス		実績	対象者に『適正受診のお願い』・『受診状況照会（アンケート）』等を送付。効果測定を実施。				

注3)ストラクチャー分類	計画	実施体制	計画	(株)大正オーディットへ業務委託。 レセプト情報等を基に委託先で、対象者を抽出。 サポートセンターを設置し、対象者の相談やクレームに対応。	決算額	4,042千円
	実績		実績			
実施計画 (令和元年度)	抽出対象レセプト月)平成31年3月～令和元年5月 抽出条件)①多剤：複数の医療機関から合計6剤以上の処方箋②重複：1カ月に2医療機関以上で診療・薬剤等が重複③頻回：1カ月に15日以上通院 『受診状況照会(アンケート)』から、対象者の受診状況や処方箋の取扱等を確認。					
振り返り	実施状況・時期 送付時期：令和元年10月 通知対象者：232人(内訳)①多剤：230人 ②重複：16人 ③頻回：0人 返信者：132人 成功・推進要因 サポートセンターを設置し、相談やクレーム等に対応。 課題及び阻害要因 返信者の54%が多剤とっていない。					
評価	4. 80%以上					
事業目標						
医療機関への適正化受診。 医療費の適正化。						
アウトプット指標 受診状況照会返信率(【現行値】-【計画値/実績値】令和元年度：60%/57% 【達成度】95%) [-]						
アウトカム指標 削減金額(【現行値】-【計画値/実績値】令和元年度：4,000,000円/3,095,110円 【達成度】77%) 効果検証対象レセプト月：令和元年11月～令和2年1月診療分[-]						

15	事業名	メンタルヘルスカウンセリング事業							
健康課題との関連	該当なし								
分類									
注1)事業分類	計画	5-工	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	新規
	実績	5-工		実績					
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	電話や面談によるカウンセリングを実施。			予算額	0千円

	実績	ス		実績	電話や面談によるカウンセリングを実施。		
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	専用ダイヤルの設置。 臨床心理士が対応。	決算額	568千円
	実績	ス		実績	専用ダイヤルの設置。 臨床心理士が対応。		
実施計画 (令和元年度)	臨床心理士によるカウンセリングを実施。 相談無料。＊面談は6回目以降から有料。						
振り返り	実施状況・時期 令和元年9月開始。 利用状況) 電話：1回 面談：5回 成功・推進要因 専用ダイヤルの設置。 相談無料。(6回目以降の面談から有料) 課題及び阻害要因 周知不足。						
評価	2. 40%以上						
事業目標							
メンタルヘルス対策。 メンタル系の医療費削減。							
アウトプット指標 事業案内送付 (【現行値】 - 【計画値/実績値】 令和元年度：1回/1回 【達成度】 100%) -[-]							
アウトカム指標 利用実績合計 (【現行値】 - 【計画値/実績値】 令和元年度：5回/6回 【達成度】 100%) -[利用状況) 電話：1回 面談：5回]							

16	事業名	データ分析・解析事業『MinaCare Insight』							
健康課題との関連	該当なし								
分類									
注1)事業分類	計画	1-イ,3-ア,3-イ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	新規
	実績	1-イ,3-ア,3-イ		実績	1. 健保組合				
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	エ,オ,キ,ク	実施方法	計画	レセプトデータ・健診データ・適用データ(過去5年分)の分析。 将来予測や他組合との比較(保健事業費や医療費等)。		予算額	0千円	

	実績	エ,オ,キ,ク		実績	レセプトデータ・健診データ・適用データ（過去5年分）の分析。 将来予測や他組合との比較（保健事業費や医療費等）。			
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	(株)ミナケアに業務委託。	決算額	6,435千円	
	実績	ス		実績	(株)ミナケアに業務委託。			
実施計画 (令和元年度)	組合全体・各事業所の健康白書（ポートフォリオ）を作成。 保健事業の見直し（対象者選定方法等）。							
振り返り	実施状況・時期		(株)ミナケアの担当者が健康白書（ポートフォリオ）を基に、保健事業の見直し・提案等を実施。 加入者の健康リスク評価も併せて実施。					
	成功・推進要因		保健事業を①拠出金対策②コラボヘルス③可変医療費等の観点から解析・分析することで、効果的な保健事業の立案や対象者の選定が可能。					
	課題及び阻害要因		各事業所への情報発信。					
評価	4. 80%以上							
事業目標								
保健事業の実施や医療費の状況等を可視化。								
アウトプット指標		健康白書（ポートフォリオ）策定回数（【現行値】 - 【計画値/実績値】 令和元年度：1回/1回 【達成度】 100%） -[-]						
アウトカム指標		組合全体及び各事業所の分析が目的であるため、アウトカム指標は設定していない。 (アウトカムは設定されていません)						

17	事業名	生活習慣病健診							
健康課題との関連	特定健診・特定保健指導の実施率が他健保に比べて、低い傾向である。								
分類									
注1)事業分類	計画	3-ア,3-イ,3-ウ,4-オ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-ア, 3-イ, 3-ウ, 4-オ		実績	1. 健保組合				
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	イ,エ,オ	実施方法	計画	77ヶ所の医療機関で実施。 問診に加え、胃部X線・胸部X線等を実施。（生活習慣病健診実施項目） 総合健康マネジメントシステムにより健診及び医療費状況の分析・確認。		予算額	44,928千円	

	実績	イ,エ,オ		実績	77ヶ所の医療機関で実施。 問診に加え、胃部X線・胸部X線等を実施。（生活習慣病健診実施項目） 総合健康マネジメントシステムにより健診及び医療費状況の分析・確認。		
注3)ストラクチャー分類	計画	エ	実施体制	計画	千葉連合会契約医療機関を利用。	決算額	39,047 千円
	実績	エ		実績	千葉連合会契約医療機関を利用。		

実施計画 (令和元年度) 事業主健診と併せて実施。
77ヶ所の医療機関で実施。（千葉県75ヶ所、東京都2ヶ所）
契約料金の約7割を補助。

振り返り

実施状況・時期 実施期間：平成31年4月1日～令和2年3月31日
令和元年度生活習慣病健診利用者1,357人
胃部X線・胸部X線等を併せて実施。

成功・推進要因 事業主健診と併せて実施。
継続事業。

課題及び阻害要因 健診機関の偏り。※千葉県（75ヶ所）東京都（2ヶ所）

評価 4. 80%以上

事業目標

病気の早期発見。

アウトプット指標 受診勧奨（【現行値】2回【計画値/実績値】令和元年度：2回/2回 【達成度】100%）実施率を向上させるために全事業所に案内文を送付。[-]

アウトカム指標 生活習慣病健診実施率（【現行値】17%【計画値/実績値】令和元年度：30%/17.4% 【達成度】58%）健診実施率 XX%[-]

18 事業名 巡回健診

健康課題との関連 特定健診・特定保健指導の実施率が他健保に比べて、低い傾向である。

分類

注1)事業分類	計画	3-ア,3-イ,3-ウ,4-ア,4-オ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-ア,3-イ,3-ウ,4-ア,4-オ		実績	1. 健保組合				

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 基準該当者
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 基準該当者

注2)プロセス分類	計画	イ,エ,オ,コ	実施方法	計画	4月～7月の間に、県内の公共施設等（12ヶ所）で実施。 特定保健指導の初回面談を同日実施。 事業所へ出張健診（5事業所に検診車を派遣）。 契約医療機関職員が直接健診結果を持参し、結果説明や特定保健指導の受診勧奨等を実施。 問診に加え、胃部X線・胸部X線等を実施。（巡回健診実施項目） 総合健康マネジメントシステムにより健診及び医療費状況の分析・確認。	予算額	8,958千円
	実績	イ,エ,オ,コ		実績	4月～7月の間に、県内の公共施設等（12ヶ所）で実施。 特定保健指導の初回面談を同日実施。 事業所へ出張健診（5事業所に検診車を派遣）。 契約医療機関職員が直接健診結果を持参し、結果説明や特定保健指導の受診勧奨等を実施。 問診に加え、胃部X線・胸部X線等を実施。（巡回健診実施項目） 総合健康マネジメントシステムにより健診及び医療費状況の分析・確認。		
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	個別に医療機関（2ヶ所）と契約し、事業所への出張健診・巡回健診・特定保健指導を実施。	決算額	7,728千円
	実績	ス		実績	個別に医療機関（2ヶ所）と契約し、事業所への出張健診・巡回健診・特定保健指導を実施。		

実施計画
(令和元年度)
県内12ヶ所の公共施設で巡回健診。
事業主健診と併せて実施（出張健診）。
契約料金の約7割を補助。
健診当日に特定保健指導の初回面談を同日実施。

振り返り

実施状況・時期 実施期間：平成31年4月1日～令和元年7月30日
令和元年度巡回健診利用者551人
胃部X線・胸部X線等を併せて実施。
4会場で特定保健指導（同日実施）を実施。

成功・推進要因 事業主健診と併せて実施。
継続事業。

課題及び阻害要因 健診受診者の固定化。

評価 4. 80%以上

事業目標

病気の早期発見

アウトプット指標 受診勧奨（【現行値】2回【計画値/実績値】令和元年度：2回/2回 【達成度】100%）実施率を向上させるために全事業所に案内文を送付[-]

アウトカム指標 巡回健診実施率（【現行値】7%【計画値/実績値】令和元年度：10%/7% 【達成度】70%）健診実施率 XX%[-]

19 事業名 **インフルエンザ予防接種**

健康課題との関連	毎年12月頃よりインフルエンザの罹患数が増加傾向。およそ4カ月の間に毎年2,000万円の医療費が発生。							
分類								
注1)事業分類	計画 3-カ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績 3-カ		実績	1. 健保組合				
事業の内容								
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員						
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員						
注2)プロセス分類	計画	実施方法	計画	接種前割引型（東振協システム利用）と接種後申請型（当組合に申請し補助金支給）の2パターンにより接種補助（年度内1回）が受けられる。	予算額	4,232千円		
	実績		実績	接種前割引型（東振協システム利用）と接種後申請型（当組合に申請し補助金支給）の2パターンにより接種補助（年度内1回）が受けられる。				
注3)ストラクチャー分類	計画	実施体制	計画	接種前割引型は、（一般社団法人）東京都総合組合保健施設振興協会の発券システムを利用（WEB）。千葉連合会と共催。	決算額	6,206千円		
	実績		実績	接種前割引型は、（一般社団法人）東京都総合組合保健施設振興協会の発券システムを利用（WEB）。千葉連合会と共催。				
実施計画 (令和元年度)	接種前割引型と接種後申請型の2パターンにより接種補助が受けられる。 毎年9月にインフルエンザ予防接種補助事業案内を全事業所へ送付。 補助金額2,000円（令和元年度より、500円増額）							
振り返り	実施状況・時期		予防接種対象期間：令和元年10月1日～令和2年2月29日					
	成功・推進要因		接種前割引型と接種後申請型の2つから選択可。 補助金額の増額。					
	課題及び阻害要因		利用者を増やすための施策。					
評価	4. 80%以上							
事業目標								
インフルエンザ予防								
アウトプット指標		利用促進案内（【現行値】1回【計画値/実績値】令和元年度：1回/1回 【達成度】100%）利用向上のため、全事業所に案内を送付。[-]						
アウトカム指標		インフルエンザ予防接種補助利用者（【現行値】1,839人【計画値/実績値】令和元年度：2,800人/3,714人 【達成度】100%）-[内訳] 被保険者2,737人 被扶養者977人]						
20	事業名	糖尿病等慢性疾患の重症化予防対策						
健康課題との関連	生活習慣病が重症化することにより、腎不全や人工透析など一人当たりの医療費が高い							

分類									
注1)事業分類	計画	4-カ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	4-カ		実績	1. 健保組合				
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	イ,エ,オ,ク	実施方法	計画	健診結果から重症化（腎不全、人工透析等）するリスクの高い者を抽出し、かかりつけ医と連携した重症化予防プログラムを実施。	予算額	2,100千円		
	実績	イ,エ,オ,ク		実績	健診結果から重症化（腎不全、人工透析等）するリスクの高い者を抽出し、かかりつけ医と連携した重症化予防プログラムを実施。				
注3)ストラクチャー分類	計画	エ,コ	実施体制	計画	千葉連合会と共催。 委託先)①(株)データホライゾン（健診データ分析・対象者抽出）②(株)DPPヘルスパートナーズ（重症化予防プログラムの指導）	決算額	972千円		
	実績	エ,コ		実績	千葉連合会と共催。 委託先)①(株)データホライゾン（健診データ分析・対象者抽出）②(株)DPPヘルスパートナーズ（重症化予防プログラムの指導）				
実施計画 (令和元年度)	対象者選定方法)①当組合で健診結果を基に抽出。②委託先でさらに条件を加え、抽出。③当組合で重症化リスクが高い者や年齢等を考慮し対象者を選定。 タブレット端末を使った面談と電話による支援を実施。 10人程度の参加を見込む。								
振り返り	<p>実施状況・時期 事業案内送付月：10月 事業案内送付人数 221人 返信者 41人 返信率 18.6%</p> <p>成功・推進要因 かかりつけ医との連携。 わかりやすい学習プログラム。 実績のある保健師・看護師による指導。</p> <p>課題及び阻害要因 受診勧奨不足。 返信率が低い。</p>								
評価	4. 80%以上								
事業目標									

重症化リスクの高い未受診者・受診中断者を医療に結び付ける。
腎不全や人工透析への移行を防止。

アウトプット指標 重症化予防プログラム申込者（【現行値】4人【計画値/実績値】令和元年度：10人/8人 【達成度】80%）-[実績報告時の実施人数：5人 ※途中脱落理由) ①仕事の都合②退職③病气]

アウトカム指標 HbA1cの改善率（【現行値】75%【計画値/実績値】令和元年度：75%/71% 【達成度】95%）HbA1cを介入前と介入後で比較。
[指導が終了していないため、見込み値とする。]

21	事業名	巡回レディース健診							
健康課題との関連	特定健診・特定保健指導の実施率が他健保に比べて、低い傾向である。								
分類									
注1)事業分類	計画	3-ア,3-イ,3-ウ,4-オ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	新規
	実績	3-ア, 3-イ, 3-ウ, 4-オ		実績	1. 健保組合				
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 35～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 35～74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	イ,エ,オ	実施方法	計画	全国のホテルや公共施設等で実施。 基本検査に加え、各種オプション検査（一部無料）を実施。 総合健康マネジメントシステムにより健診及び医療費状況の分析・確認。	予算額	0千円		
	実績	イ,エ,オ		実績	全国のホテルや公共施設等で実施。 基本検査に加え、各種オプション検査（一部無料）を実施。 総合健康マネジメントシステムにより健診及び医療費状況の分析・確認。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ケ	実施体制	計画	全国健康増進協議会へ委託。	決算額	3,970千円		
	実績	ケ		実績	全国健康増進協議会へ委託。				
実施計画 (令和元年度)	基本検査) 無料で実施。 オプション検査) ①子宮頸がん検査②マンモグラフィ検査または、エコー検査のいずれか一つを無料で実施。								

振り返り	実施状況・時期	実施期間：令和元年10月～令和2年2月末 令和元年度巡回レディース健診利用者275人。 オプション検査（①～⑤実施） ①子宮頸がん検査②乳がん検査（マンモグラフィ検査・エコー検査）③胃部X線④大腸がん検査⑤腹部超音波検査 ※補助対象検査（無料）は、①と②
	成功・推進要因	①子宮頸がん検査②乳がん検査（マンモグラフィ検査または、エコー検査のいずれか一つ）が無料で受診できる。 全国のホテルや公共施設で受診可。
	課題及び阻害要因	新規事業かつ年度途中実施のため、周知不足。

評価 4. 80%以上

事業目標

被扶養者の受診率向上。
女性特有のがん罹患対策。

アウトプット指標 健診事業案内送付（【現行値】 - 【計画値/実績値】 令和元年度：1回/1回 【達成度】 100%） -[-]

アウトカム指標 巡回レディース健診受診者数（【現行値】 - 【計画値/実績値】 令和元年度：250人/275人 【達成度】 100%） -[-]

22 事業名 **レクリエーション**

健康課題との関連 該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）

分類

注1)事業分類	計画	8	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	体育奨励	新規・既存区分	既存
	実績	8		実績	1. 健保組合				

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 4～74 対象者分類 基準該当者
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 4～74 対象者分類 基準該当者

注2)プロセス分類	計画	実施方法	計画	申請者にコーポレートプログラム券を交付。 年度内1人一枚のみ。	予算額	2,250千円
	実績		実績			

注3)ストラクチャー分類	計画	実施体制	計画	(株)オリエンタルランドとコーポレートプログラム契約。	決算額	1,272 千円
	実績		実績			

実施計画 (令和元年度)	東京ディズニーリゾートの入園料等を補助（1人当たり1,500円）。 交付枚数：2,000枚限定。
振り返り	<p>実施状況・時期 利用可能期間：平成31年4月1日～令和元年3月31日 令和元年度交付枚数：1,821枚 使用枚数：848枚</p> <p>成功・推進要因 利用料金の一部（1,500円）を補助。 東京ディズニーリゾートからの様々な特典。 継続事業。</p> <p>課題及び阻害要因 コーポレートプログラム券の転売。</p>
評価	4. 80%以上

事業目標	健康増進・リフレッシュ
アウトプット指標	利用促進（【現行値】2回【計画値/実績値】令和元年度：2回/2回 【達成度】100%）利用促進の案内文やコーポレートプログラムのチラシの送付。[-]
アウトカム指標	使用率（【現行値】55%【計画値/実績値】令和元年度：70%/46.6% 【達成度】67%）使用率 XX%[-]

23事業名	スポーツクラブ ルネサンス								
健康課題との関連	該当なし								
分類									
注1)事業分類	計画	5-イ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	体育奨励	新規・既存区分	既存
	実績	5-イ		実績	1. 健保組合				
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	スポーツクラブ ルネサンス受付窓口で保険証を提示することで、特別価格（法人価格）で施設を利用できる。	予算額	0千円		
	実績	ス		実績	スポーツクラブ ルネサンス受付窓口で保険証を提示することで、特別価格（法人価格）で施設を利用できる。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	(株)ルネサンスと法人契約。	決算額	0千円		
	実績	ス		実績	(株)ルネサンスと法人契約。				

実施計画 (令和元年度)	加入者が特別価格（法人価格）で施設を利用できる。		
振り返り	実施状況・時期	通年実施。	
	成功・推進要因	ルネサンス受付窓口で保険証を提示するだけで、特別価格で利用可。（手続きの簡素化）	
	課題及び阻害要因	施設場所の偏り。	
評価	4. 80%以上		
事業目標			
スポーツジムの利用支援。			
アウトプット指標	事業案内（利用促進）（【現行値】1回【計画値/実績値】令和元年度：1回/1回 【達成度】100%） -[-]		
アウトカム指標	年間利用実績（【現行値】785回【計画値/実績値】令和元年度：700回/1,065回 【達成度】100%） 4/1~3/31までの年間利用実績。[内訳] 被保険者：1,020回 被扶養者：45回]		

24	事業名	情報提供（健診データの提供・活用）							
健康課題との関連	該当なし								
分類									
注1)事業分類	計画	3-ア,3-イ,8	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	(予算措置なし)	新規・既存区分	既存
	実績	3-ア, 3-イ, 8		実績	1. 健保組合				
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	エ,オ	実施方法	計画	請求に応じて過去の健診データを提供。 必要に応じて加入前の健診データの授受、活用。	予算額	0千円		
	実績	エ,オ		実績	健診データの提供・授受・活用体制を構築。				
注3)ストラクチャー分類	計画	オ	実施体制	計画	健診データを電子または紙媒体で受付。	決算額	0千円		
	実績	オ		実績	健診データの受付体制を構築。				
実施計画 (令和元年度)	(退職者) 本人または他の保険者の求めに応じて、健診データを提供。 (新規加入者) 本人または他の保険者から提供された健診データの授受、活用。								

振り返り	実施状況・時期	通年受付。 申請状況：0件
	成功・推進要因	現在まで健診データの提供・授受がない。 健診データの提供・授受・活用体制を構築。
	課題及び阻害要因	周知不足。
評価	2. 40%以上	
事業目標		
健診データの提供・授受、活用。		
アウトプット指標		
健診データの提供・授受（【現行値】 - 【計画値/実績値】 令和元年度：1件/0件 【達成度】 0%）健診データの提供・授受について、本人または他の保険者も要望に応える形式のため、目標値は最小値とする。[-]		
アウトカム指標		
健診データの提供・授受が目的であるため、アウトカム指標は設定しない。 (アウトカムは設定されていません)		

25	事業名	柔道整復師療養費支給申請書点検業務							
健康課題との関連	該当なし								
分類									
注1)事業分類	計画	2,4-ク,8	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	新規
	実績	2,4-ク,8		実績					
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	健康保険の適用範囲を正しく理解していただくための案内（照会状等）を送付。				予算額	0千円
	実績	ス		健康保険の適用範囲を正しく理解していただくための案内（照会状等）を送付。					
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	㈱大正オーデジットへ業務委託。 照会状の発送・回収・管理。 コールセンター機能により、各種問合わせやデータ照会。				決算額	1,228 千円
	実績	ス		㈱大正オーデジットへ業務委託。 照会状の発送・回収・管理。 コールセンター機能により、各種問合わせやデータ照会。					

実施計画 (令和元年度)	受療内容の確認。
振り返り	実施状況・時期 毎月点検。 申請書の60%に相当する方に通知。
	成功・推進要因 受療の照合により不正請求の防止。
	課題及び阻害要因 健康保険で受療できる範囲の認識不足。
評価	4. 80%以上
事業目標	
医療費の適正化。	
アウトプット指標	事業実施回数（【現行値】 - 【計画値/実績値】 令和元年度：10回/10回 【達成度】 100%） -[-]
アウトカム指標	送付人数（【現行値】 - 【計画値/実績値】 令和元年度：3,300人/3,326人 【達成度】 100%） -[-]

- 注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業
- 注2) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用（情報作成又は情報提供でのICT活用など）
オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など）
ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他
- 注3) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築
キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築 ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理）
シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） ス. その他